第66回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

第66回（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

東テク株式会社

法令及び定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.totech.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

連　結　注　記　表

（自　2020年４月１日
至　2021年３月31日）

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

１　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２　連結の範囲に関する事項

⑴　連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　７社

連結子会社の名称　日本ビルコン株式会社
アイ・ビー・テクノス株式会社
東テク北海道株式会社
北日本計装株式会社
東テク電工株式会社
鳥取ビルコン株式会社
アーチバック株式会社
アイ・ビー・テクノス株式会社とアイ・ビー・ネクスト株式会社は、2020年４月１日を期日として合併しました。

⑵　非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称　志賀計装株式会社
PT.Prima Totech Indonesia
連結の範囲から除いた理由
非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

３　持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称　志賀計装株式会社
PT.Prima Totech Indonesia

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

4　連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5　会計方針に関する事項

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

②　デリバティブ……時価法によっております。

③　たな卸資産

商品……主として移動平均法による原価法によっております。
ただし、売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

未成工事支出金……個別法による原価法によっております。

⑵　減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）……定率法によっております。
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物　　３～50年

②　無形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③　役員賞与引当金……役員賞与の支給に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④　役員退職慰労引当金……当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑷　退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑸　収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑹　ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法……原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の金利

③　ヘッジ方針……スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

④　ヘッジ有効性評価の方法……内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑺ のれんの償却方法及び期間
のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。
⑻ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

6 表示方法の変更
（連結貸借対照表）
前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウエア」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。
なお、前連結会計年度の「ソフトウエア」は82百万円であります。
（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を開示しております。

7 会計上の見積りに関する注記
会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。
固定資産の減損損失の認識の要否
⑴ 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
土地・建物等の時価下落により減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について使用価値をもって検討を行った資産グループ２拠点（帳簿価額合計262百万円）については、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。
⑵ 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報
当社グループは、原則としてプロフィットセンター（支店・支社又は施設等の収支集計単位）等を基準として資産のグルーピングを行っております。
土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額）まで減損し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。
当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等を基礎としておりますが、安定した営業収益の計上、将来の修繕計画及び主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

8　連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産の内容及びその金額

現金及び預金	1百万円
建物及び構築物	297百万円
土地	1,999百万円
投資有価証券	3,357百万円

②　担保に係る債務の金額

支払手形及び買掛金	2,551百万円
電子記録債務	42百万円
その他	0百万円
短期借入金	1,780百万円
長期借入金	3,148百万円

⑵　偶発債務の内容及び金額

受取手形割引高	1,071百万円

9　連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式　　13,988,000株

⑵　連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

（決　　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基　　準　　日	効 力 発 生 日
2020年６月24日定時株主総会	普通株式	861	63	2020年３月31日	2020年６月25日
2020年11月２日取締役会	普通株式	232	17	2020年９月30日	2020年12月４日

（注）１．2020年６月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

２．2020年11月２日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年７月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

⑶　連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が連結会計年度中のものに関する事項

2021年６月25日開催予定の定時株主総会において次の議案が付議されております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基　　準　　日	効力発生日
2021年６月25日定時株主総会	普通株式	916	利益剰余金	67	2021年３月31日	2021年６月28日

（注）2021年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年７月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

10　金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当社グループでは、主たる業態が空調機器の仕入・販売であり、運転資金として長期・短期共に主に銀行借入により調達しております。長期借入金の金利は固定金利によっており、一部に金利スワップ取引であるデリバティブ取引があります。なおこれらは、金利スワップの特例処理の要件を満たしております。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが１年以内の支払期日であり、当該リスクに関しては、販売管理規程・信用管理規程等に従って、取引先毎に期日管理・残高管理を行っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式が主であり、市場価格の変動リスクに晒されております。その時価については、主なものは日々、全てのものは毎月末時点で把握を行っております。

デリバティブ取引につきましては、特例処理要件を満たす金利スワップ以外は、資金運用規程に基づいてリスク低減を図っております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
１．現金及び預金	5,045	5,045	－
２．受取手形及び売掛金	27,138	27,138	－
３．電子記録債権	7,957	7,957	－
４．未収入金	3,262	3,262	－
５．投資有価証券	12,213	12,213	－
６．支払手形及び買掛金	12,293	12,293	－
７．電子記録債務	6,242	6,242	－
８．短期借入金	6,108	6,108	－
９．長期借入金	7,913	7,902	△11
10．デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

１．現金及び預金、２．受取手形及び売掛金並びに３．電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4．未収入金

主に期日指定未収入金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5．投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取扱金融機関から提示された価格によっております。なお、その全てをその他有価証券として保有しております。

6．支払手形及び買掛金、7．電子記録債務並びに8．短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9．長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

10．デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該「8．短期借入金」並びに「9．長期借入金」の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握する事が極めて困難と認められるため、「5．投資有価証券」に含めていない金融商品は以下のとおりであります。

1．非上場株式（連結貸借対照表計上額20百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

11　1株当たり情報に関する注記

⑴	1株当たり純資産額	2,826円87銭
⑵	1株当たり当期純利益	351円29銭

12　重要な後発事象

株式取得による会社等の買収

当社は、2021年５月11日開催の取締役会において、Quantum Automation Pte Ltd（以下、「QA社」）の株式を取得し、同社及びその子会社（以下、総称して「QAグループ」）を当社の子会社とすることを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

⑴　被取得企業の名称及び事業の内容及び規模

①　被取得企業の名称：Quantum Automation Pte Ltd

②　事業の内容：ビルディングオートメーションシステム・セキュリティシステム・防災システムの設計・施工・調整・保守等

③　規模：資本金2,000千シンガポールドル（約160百万円）

⑵　株式取得の目的

QA社は、シンガポールに本社を構え1979年の設立から40年以上にわたり、シンガポールを中心に東南アジア各国においてビルディングオートメーション事業（計装事業）を展開している企業であります。QAグループはシステム提案から施工・保守・メンテナンスまで一貫して提供できる体制を構築しており、シンガポール政府の各機関等からも高い評価を得ている優れた技術企業集団であります。

QAグループを当社の傘下に加えることで、当社グループのインドネシア現地法人PT. Prima Totech Indonesiaとの連携を含め、今後高い経済成長とともに旺盛な建設需要が期待される東南アジア地域での業容の拡大を図ることができると考えております。

⑶　株式取得の相手方の名称

EDMI Limited

⑷　株式取得の時期

株式取得日2021年９月下旬（予定）

⑸　取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①　取得する株式の数：2,000,000株

②　取得価額：本件株式及びアドバイザリー費用等　4,050百万円（概算）（自己資金による）

③　取得後の持分比率：100％

個　別　注　記　表

（自　2020年４月１日
至　2021年３月31日）

1　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2　重要な会計方針に係る事項

⑴　資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ……時価法によっております。

商品……移動平均法による原価法によっております。
ただし、売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

未成工事支出金……個別法による原価法によっております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法によっております。
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　３～50年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……役員賞与の支給に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑷　収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑸　ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の金利

ヘッジ方針……スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

ヘッジ有効性評価の方法……内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑹　消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑺　退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

3　表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウエア」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「ソフトウエア」は72百万円であります。

（損益計算書）

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「手形売却損」（当事業年度は、６百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「雑損失」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の「手形売却損」は８百万円であります。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を開示しております。

4　会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損損失の認識の要否

⑴　当事業年度の計算書類に計上した金額

土地・建物等の時価下落により減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について使用価値をもって検討を行った資産グループ１拠点（帳簿価額合計192百万円）について、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

⑵　会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、原則としてプロフィットセンター（支店又は施設等の収支集計単位）等を基準として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額）まで減損し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等を基礎としておりますが、安定した営業収益の計上、将来の修繕計画及び主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

5　貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産の内容及びその金額

建物	110百万円
土地	1,668百万円
投資有価証券	3,323百万円

②　担保に係る債務の金額

支払手形	729百万円
電子記録債務	42百万円
買掛金	1,483百万円
工事未払金	289百万円
短期借入金	100百万円
１年内返済予定の長期借入金	1,650百万円
長期借入金	3,040百万円

⑵　偶発債務の内容及び金額

保証債務	901百万円
受取手形割引高	1,071百万円

⑶　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	131百万円
短期金銭債務	3,110百万円

6　損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

商品売上高	1,103百万円
完成工事高	22百万円
商品売上原価	1,994百万円
完成工事原価	299百万円
販売費及び一般管理費	73百万円
営業取引以外による取引高	130百万円

7　株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	336,374株

8　税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	96百万円
賞与引当金	388
未払事業税	58
未払社会保険料	52
投資有価証券評価損	126
退職給付引当金	269
役員退職慰労引当金	246
ゴルフ会員権評価損	57
減損固定資産	76
土地	275
その他	198
繰延税金資産小計	1,846
評価性引当額	△796
繰延税金資産合計	1,049
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,013
その他	△0
繰延税金負債合計	△2,014
繰延税金負債の純額	△964

9　関連当事者との取引

（単位：百万円）

属　性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	日本ビルコン株式会社	所有直接100.0％	工事の請負 資金の借入 債務保証 役員の兼任	資金の借入（注１）	2,653	短期借入金	2,592
				資金の返済（注１）	2,460		
				債務保証（注２）	3	－	－
子会社	東テク北海道株式会社	所有直接100.0％	工事の請負 債務保証 役員の兼任	債務保証（注２）	898	－	－

（注）１．資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
　　２．子会社の銀行借入に対して債務保証を行っており、年率0.2％の保証料を受領しております。

10　１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　　2,241円78銭

⑵　１株当たり当期純利益　　276円50銭

11　重要な後発事象

株式取得による会社等の買収

当社は、2021年５月11日開催の取締役会において、Quantum Automation Pte Ltd（以下、「QA社」）の株式を取得し、同社及びその子会社（以下、総称して「QAグループ」）を当社の子会社とすることを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

⑴　被取得企業の名称及び事業の内容及び規模

①　被取得企業の名称：Quantum Automation Pte Ltd

②　事業の内容：ビルディングオートメーションシステム・セキュリティシステム・防災システムの設計・施工・調整・保守等

③　規模：資本金2,000千シンガポールドル（約160百万円）

⑵　株式取得の目的

QA社は、シンガポールに本社を構え1979年の設立から40年以上にわたり、シンガポールを中心に東南アジア各国においてビルディングオートメーション事業（計装事業）を展開している企業であります。QAグループはシステム提案から施工・保守・メンテナンスまで一貫して提供できる体制を構築しており、シンガポール政府の各機関等からも高い評価を得ている優れた技術企業集団であります。

QAグループを当社の傘下に加えることで、当社グループのインドネシア現地法人PT. Prima Totech Indonesiaとの連携を含め、今後高い経済成長とともに旺盛な建設需要が期待される東南アジア地域での業容の拡大を図ることができると考えております。

⑶　株式取得の相手方の名称

EDMI Limited

⑷　株式取得の時期

株式取得日2021年９月下旬（予定）

⑸　取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①　取得する株式の数：2,000,000株

②　取得価額：本件株式及びアドバイザリー費用等　4,050百万円（概算）（自己資金による）

③　取得後の持分比率：100％